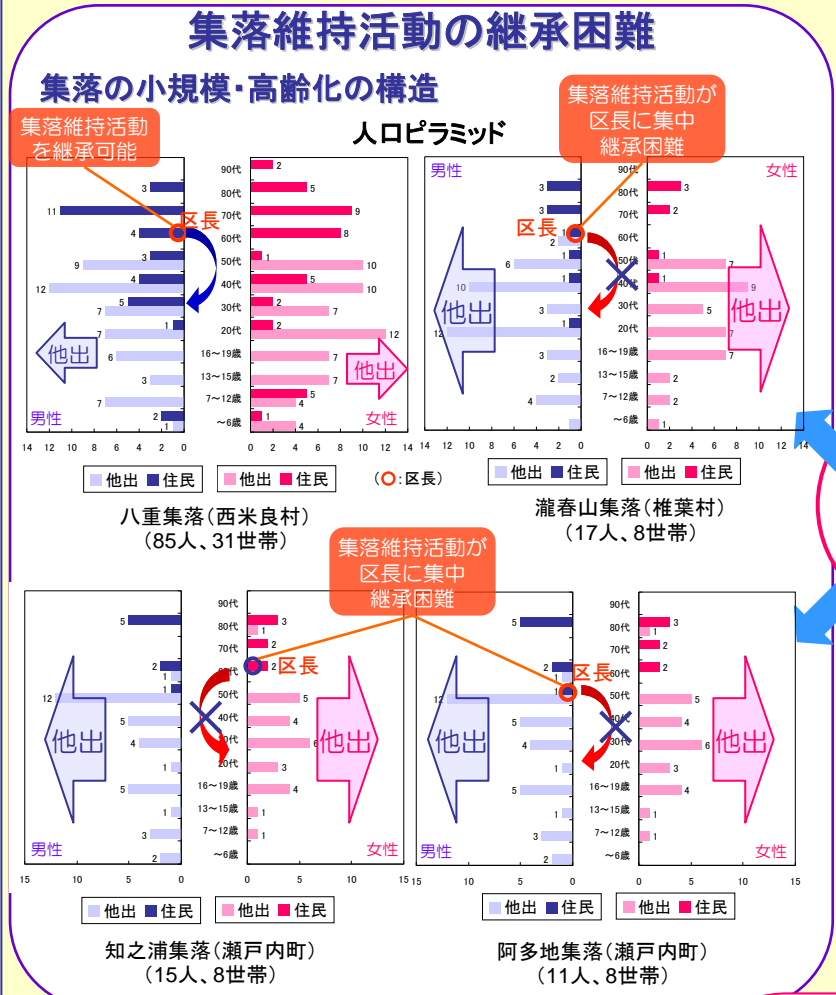


集落の存続・維持に向けた今後の展開について

1) 既往の調査結果から得た九州圏の集落現況(その1)

集落アンケート調査結果や4集落における集落元気づくりのための寄合い等を通じ、集落の小規模化・高齢化に伴う集落の機能維持が困難となる実態が把握された。集落機能の維持が困難になる理由として、小規模化や高齢化に伴う人材組織の低迷や集落資産の維持が困難になることがあげられる。

■小規模・高齢化に伴う集落の影響



集落資産の管理が困難

未活用資源の増大



昔は使われていた田畑の耕作が困難となり、未利用地が増加する。また、その所有者も集落になくなり、相続による分筆が進むことが懸念される。

親戚等に管理を委託していても、高齢化の進展と共にその管理も困難となり、朽ち果てていく。



小規模・高齢化が進む集落は、地形的に末端部に位置することが多いため、道路の維持が困難となると、生活サービスが享受困難となる。

伝統文化を担う次世代が他出することにより、集落の伝統文化の継承が困難となり、大切に守られてきた資源が失われる。

小規模・高齢化が進むと集落活動の実施・継承が困難となる

集落への居住が困難となり、管理されない地域の増加懸念

集落資源の未活用・喪失懸念

2) 既往の調査結果から得た九州圏の集落現況(その2)

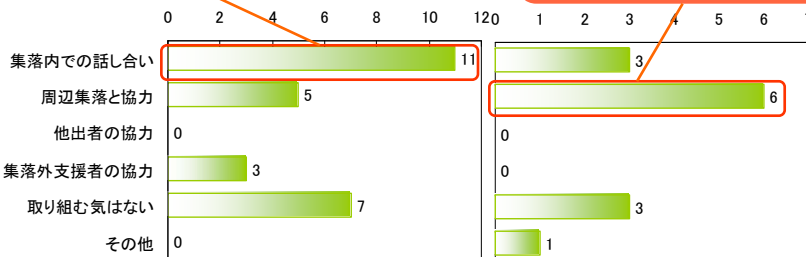
■小規模・高齢化に伴う集落の影響

集落活動への取組意欲の低迷

集落元気づくりへの取組意欲(集落住民アンケートより)

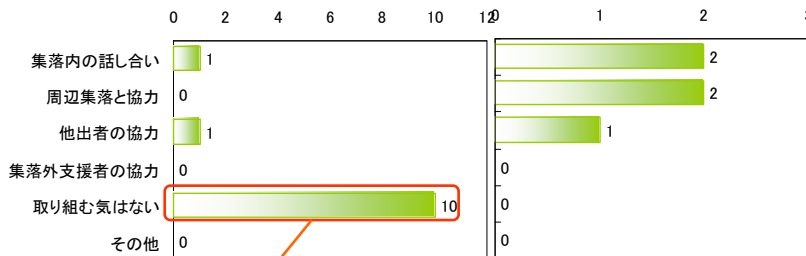
ある程度の規模があるため、集落元気づくりは集落内で話し合って実施する意向が高い

集落の小規模・高齢化が進むことにより、周辺集落との協力により集落元気づくりの取組を行いたいとの意向が高い



八重集落 (西米良村)
(85人、31世帯)

瀧春山集落 (椎葉村)
(17人、8世帯)



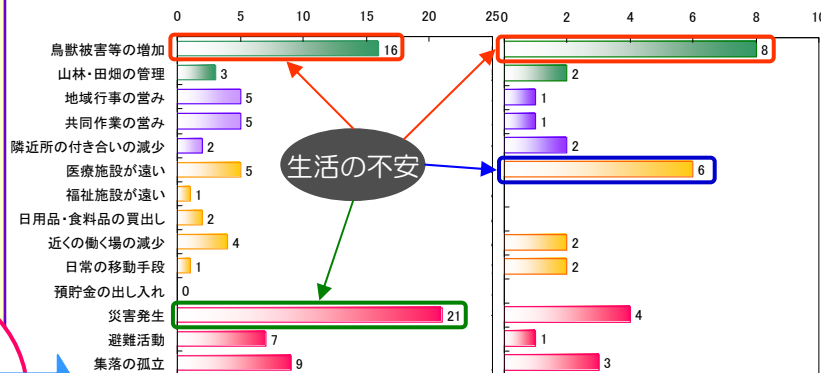
知之浦集落 (瀬戸内町)
(15人、8世帯)

阿多地集落 (瀬戸内町)
(11人、8世帯)

集落の小規模・高齢化が進むことにより、集落活動の継承が困難となり、集落元気づくりの取組み意欲がなくなる

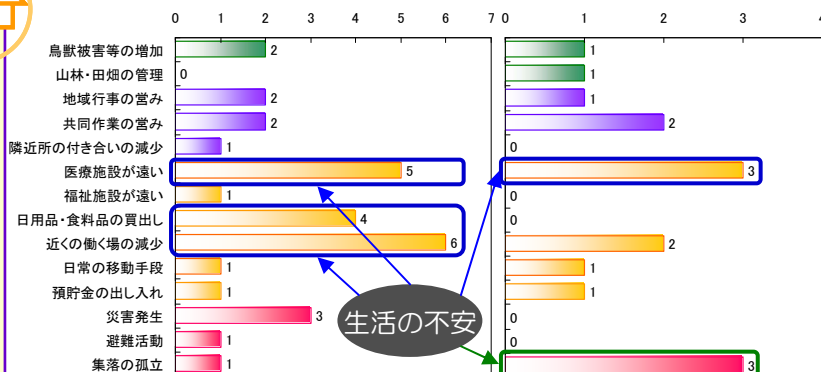
集落生活における不安の増加

集落における不安(集落住民アンケートより)



八重集落 (西米良村)

瀧春山集落 (椎葉村)



知之浦集落 (瀬戸内町)

阿多地集落 (瀬戸内町)



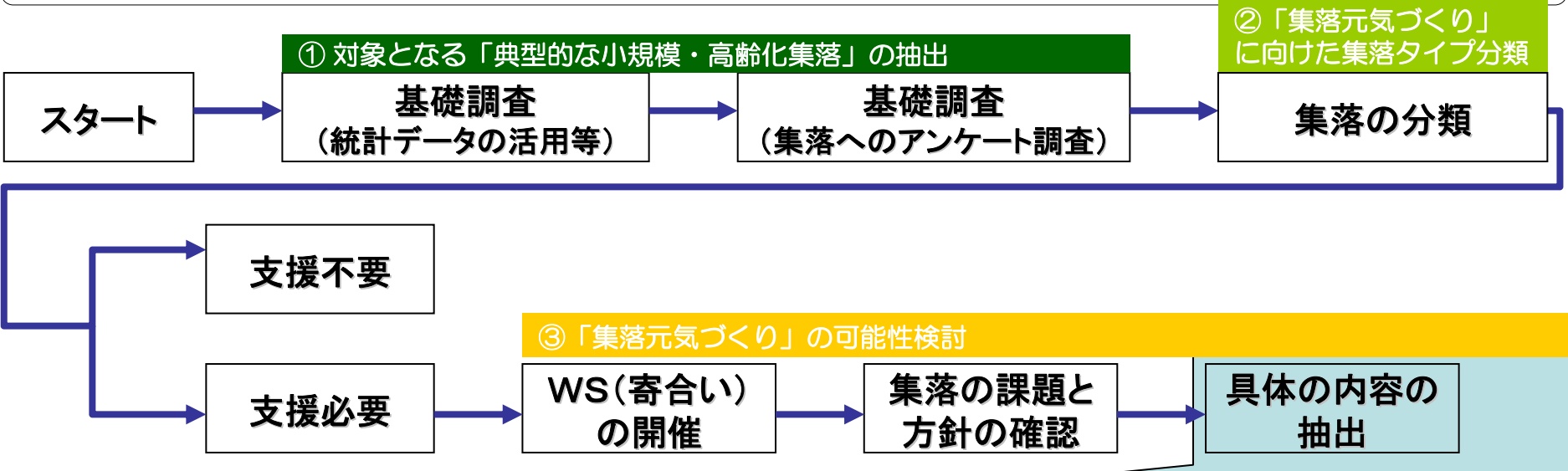
住民自らの手による集落維持活動が困難になる

集落への居住が困難となり、管理されない地域の増加懸念

生活における不安の増加により、居住継続が困難になる

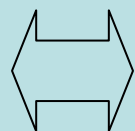
3) 今回の調査において実施してきた集落元気づくりの流れ(案)

本検討において実施してきた外部支援が必要となる集落の抽出から集落元気づくりを展開するまでのフローを示すと以下のとおりとなる。



集落元気づくりの実施

活動の担い手	
集落住民	
他 出 者	
周辺集落	
N P O	
大 学	
企 業	
行政	基礎自治体(市町村)
	広域自治体(県)
	国



※抽出の過程において整理される、集落維持において求められる活動の内容と担い手の例

活動の内容
寄合い
清掃
祭り、消防団の連携
医療、休耕田活用
勉強会、体験学習、商品開発
道路・河川の管理
他地域の情報提供等
補助事業等

4)九州圏における集落の存続・維持に向けた対策イメージ

集落の存続・維持のために、従前から展開してきた集落支援対策に加え、「集落元気づくり」の展開が有効であるとの調査結果を得た。集落の存続・維持に向けた対策の実施にあたっては、「集落基礎調査」、「集落元気づくりの展開」、及び「モニタリング」の各段階に応じた外部支援を行っていく必要がある。

■集落の存続・維持に向けたプロセスと課題

基礎調査

① 対象となる「典型的な小規模・高齢化集落」の抽出

◇対象となる集落は、九州圏において将来、存続・維持が懸念される集落

※本調査において「典型的な小規模・高齢化集落」を、自治体の実感する「存続が危ぶまれる集落」のうち、客観的評価に基づき高齢化率で概ね30%以上、世帯数で概ね150世帯以下の集落として定義した。（「存続が危ぶまれる集落」の概ね9割をカバーした）

主な課題等	専門性及び技術・知識等
<ul style="list-style-type: none"> ◆支援対象とする集落の条件設定 ◆集落の捉え方が多様で自治体の関与が必須 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 集落現況の安定的把握と継続体制

【小規模・高齢化集落の状況把握】

◆自治体の協力により、典型的な小規模・高齢化集落を把握し、対象となる集落を抽出

② 「集落元気づくり」に向けた集落タイプ分類

◇集落の存続・維持に向けた取り組みの実態・意向把握（集落元気づくりのための準備）

※集落タイプを分類し、集落外部支援が必要な場合は、その支援団体を把握

主な課題等	専門性及び技術・知識等
<ul style="list-style-type: none"> ◆集落内外の状況から支援必要性を判断 ◆生活形態の把握 ◆活発な活動集落への間接的支援 	<ul style="list-style-type: none"> ◆支援の必要性を客観的に判断するしくみ（場合によっては学識者からの助言など）

【集落元気づくりの準備】

◆自治体の協力により、集落分類タイプを分け、集落元気づくりのプロセスを立案

集落元気づくり

③ 「集落元気づくり」の可能性検討

◇集落の不安・資源の把握



0段階
参加の場の
創出

支援に関する主な課題等	専門性及び技術・知識等
<ul style="list-style-type: none"> ◆住民アンケートに多くの時間と労力を要す ◆直接支援に向けた信頼関係の構築 ◆一定期間の継続的に従事できる体制 	<ul style="list-style-type: none"> ◆集落住民・他出者の意向アンケート結果や客観的データにより分析

【支援体制】

◆集落住民・他出者の意向をまとめ、集落の現状を伝える

③「集落元気づくり」の可能性検討

◇集落元気づくりの方向性検討
(ワークショップ)



外部支援者も含めた寄合いの開催



住民自らの手による集落元気づくり

◇実現性が高い取組から実施



桜のライトアップ

取り組みの実施(八重集落)

	支援に関する主な課題等	専門性及び技術・知識等
1段階 気づきの誘発	<ul style="list-style-type: none"> ◆参加者のアンケート結果や寄合い内容を共有 ◆外部支援者は有意義な議論の一役を担う 	<ul style="list-style-type: none"> ◆外部の目による集落資源の発掘 ◆ワークショップファシリテーション技術(中立的立場による話し合いの進行)及び集落支援に関する知識
2段階 集落元気づくりの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆集落等の主体的発意 ◆集落全体の共通認識として進める ◆中心人材の発掘 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ワークショップ新聞等の発行によるフィードバック
3段階 自ら実行する意思	<ul style="list-style-type: none"> ◆可能な限り自立的な取り組みとする ◆外部支援者は係わりの深い者が適す ◆負担の少ない取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ◆集落元気づくりの実現性の判断 ◆単独の取り組みに対する見極め・誘導
4段階 元気づくりの実施	<ul style="list-style-type: none"> ◆楽しみ・生きがいにつながるよう工夫 	<ul style="list-style-type: none"> ◆継続的な取り組みに関する知識の活用

【集落支援ノウハウ】

◆集落元気づくりのためのノウハウの提供と寄合いを通じた人材育成(キーマンの育成)

【外部支援体制の検討】

◆集落支援が可能な他出者・周辺集落・大学・NPO等を自治体と共に発掘

【集落支援専門知識】

◆例えば知恵袋集等による集落支援の先行事例提供や活用
◆集落元気づくりのフォローアップ(追加支援判断)

集落元気づくり

モニタリング

④持続的な「集落元気づくり」の展開

◇集落元気づくりの持続的な実施に向けた体制構築と事業導入

※必要に応じて、外部支援を投入、あるいは集落の再編

⑤ 集落の存続・維持に向けたモニタリング

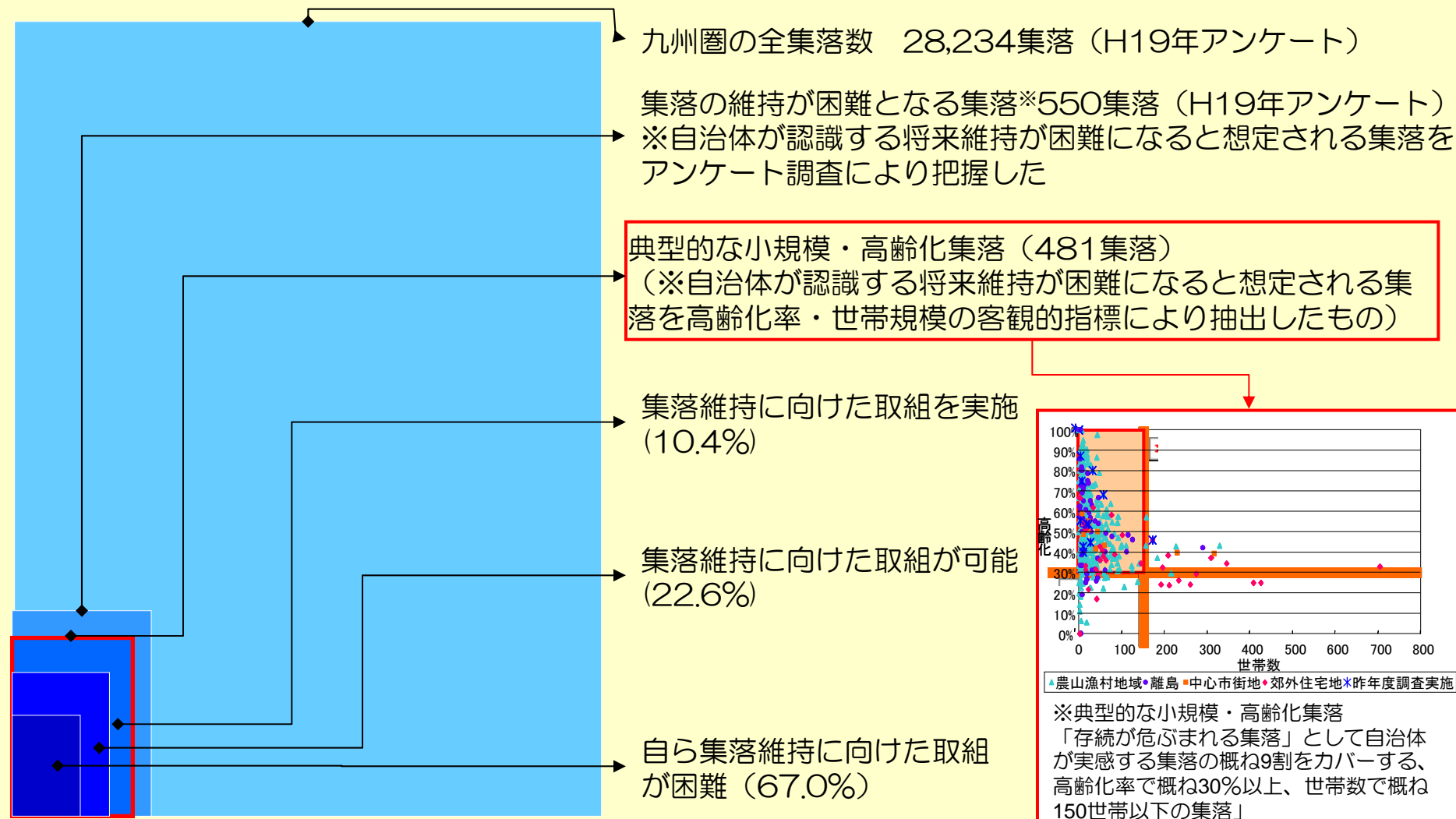
◇集落の存続・維持のための事業効果検証

※定期的に集落の実態をモニタリング

①集落の存続・維持対策が求められる「典型的な小規模・高齢化集落」

集落の存続・維持に向けた対策が求められる集落は、九州圏において将来、集落の維持が困難となる集落であり、その中でも特に小規模・高齢化が進む集落への対応策を検討する必要がある。また、小規模・高齢化が進む集落のうち、自ら集落維持に取り組むことが困難な集落への対策も重要である

■集落の存続・維持に向けた対策が求められる集落



②「集落元気づくり」に向けた集落タイプ分類

小規模・高齢化集落は今後も増加することが予想され、自主的な集落機能維持が行われなくなった場合、その影響は国土保全や地域資源管理に影響を及ぼし、管理されない地域の急激な増加が懸念される。そのため、集落機能維持が持続的に行われるための対策(支援)である「集落元気づくり」が必要となる。

■小規模・高齢化のタイプ分類

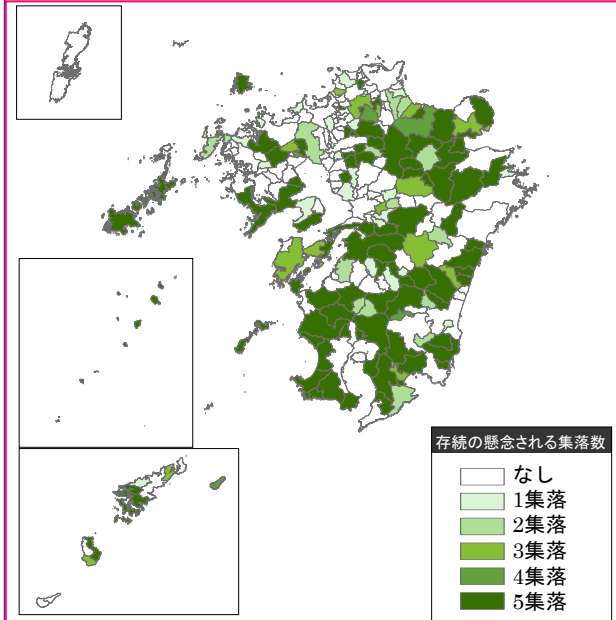
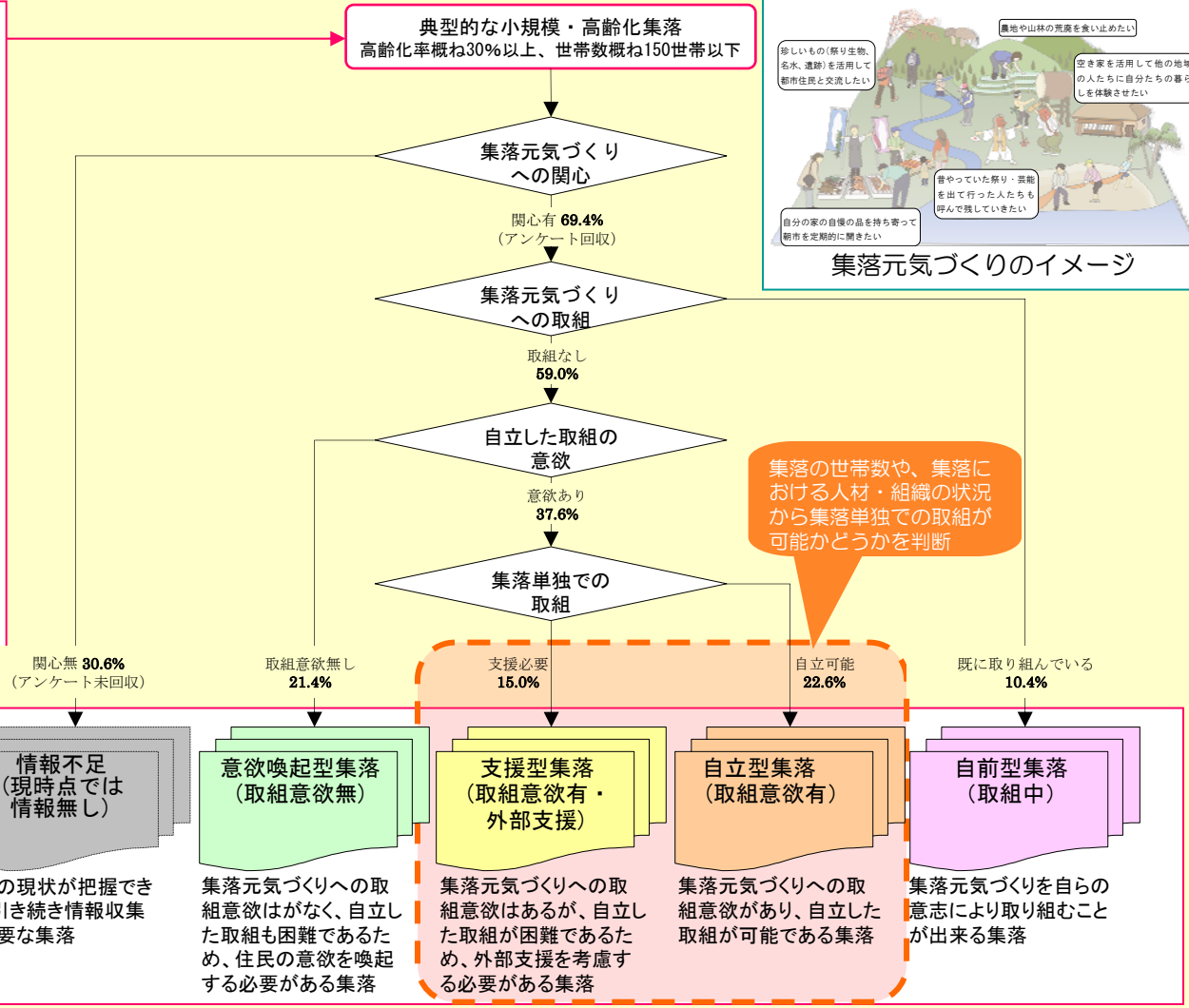


図 H19年調査において存続が危ぶまれる集落があると回答した自治体



集落元気づくりを展開する上で考慮すべき集落タイプ分類

※図中の、表記されている割合(%)はH20年集落アンケート調査より算出した参考数である。(135自治体、481集落を対象としたアンケート調査)
※アンケート調査は、将来存続が危ぶまれる集落があると回答した自治体に対し、実施した結果

③集落元気づくりの可能性検討

集落元気づくりの実施には集落の意向や実情(段階)に応じた方針に基づく支援を実施する必要があり、外部支援の展開方策も集落のタイプにより異なる。すなわち、集落の実情が厳しくなるほど、集落機能維持に係わる外部からの支援がより多く必要となる

■集落の意向・段階に応じた集落元気づくりのプロセス

集落タイプ	集落タイプ説明	支援方策	STEP1	STEP2	STEP3
			基礎情報収集(0段階)	集落元気づくりのきっかけづくり(1~3段階)	集落元気づくりの実施(4段階)
			アンケート調査	寄合い(ワークショップ)	知恵袋の活用
自前型集落 (取組中)	集落元気づくりを自らの意志により取り組むことが出来る集落	集落の維持活動が持続するためのアイデア・事業提供	支援の必要なし 	支援の必要なし 	必要に応じて集落が応募し、実施
自立型集落 (取組意欲有)	集落元気づくりへの取組意欲があり、自立した取組が可能である集落	集落元気づくりのきっかけを与え、主集落元気づくりの基本方針を策定	集落元気づくりを実施する上で生活不安と集落資源を外部からの目により把握・評価 	集落元気づくりのための寄合いを集落にて開催し、きっかけを与える 	集落元気づくりの基本方針に応じて必要な事業をセットで提供
支援型集落 (取組意欲有・外部支援)	集落元気づくりへの取組意欲はあるが、自立した取組が困難であるため、外部支援を考慮する必要がある集落	外部支援者を含め、集落元気づくりのきっかけを与え、集落元気づくりの基本方針を策定	集落元気づくりを実施する上で外部支援者把握 	外部支援者も参加した上で、集落元気づくりワークショップを開催し、きっかけを与える 	外部支援者と協働で実現できる基本方針に従って提供
意欲喚起型集落 (取組意欲無)	集落元気づくりへの取組意欲がなく、自立した取組も困難であるため、住民の意欲を喚起する必要がある集落	取組意欲が無い原因を明らかにし、その要因解決に向けた対策が可能であるか検討する	取組意欲がない原因把握 	取組意欲がない原因を明らかにするため、集落住民が外部支援者を含めた寄合いを開催 	基本方針策定後に事業実施
情報収集不能型 (現時点では情報なし)	集落の現状が把握できず、引き続き情報収集が必要な集落	今後とも情報提供を行い、集落元気づくりの取組を集落に啓発する	基礎情報の収集が必要 	開催困難 	事業困難

④持続的な「集落元気づくり」の展開のための外部支援

集落の小規模・高齢化が進むと、持続的な集落元気づくりを集落単独で実施することが困難となる傾向がある。そこで、初期の段階において外部支援体制の構築検討を行い、外部支援者とともに集落元気づくりを検討する。外部支援者は、対象集落の地縁・血縁者による支援ほど、持続性が高まる傾向にある。

■集落元気づくりにおいて考えられる外部支援

大学・NPO等団体による支援

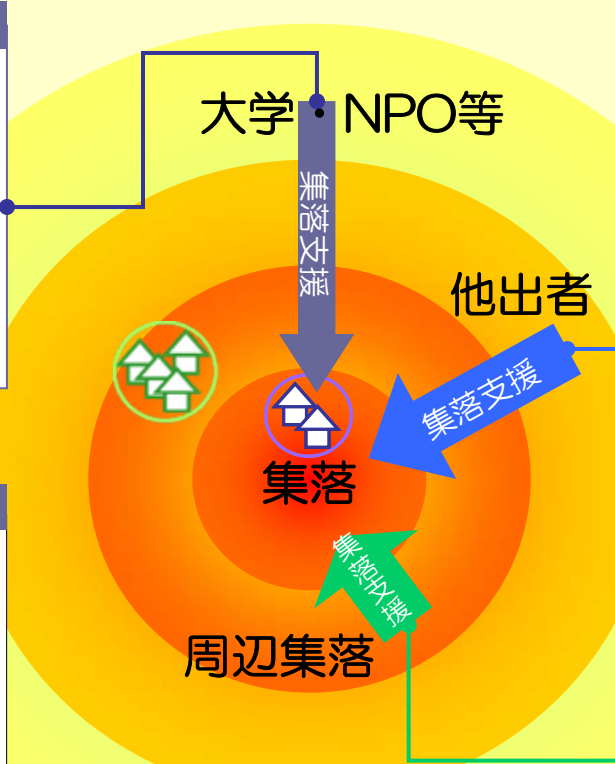
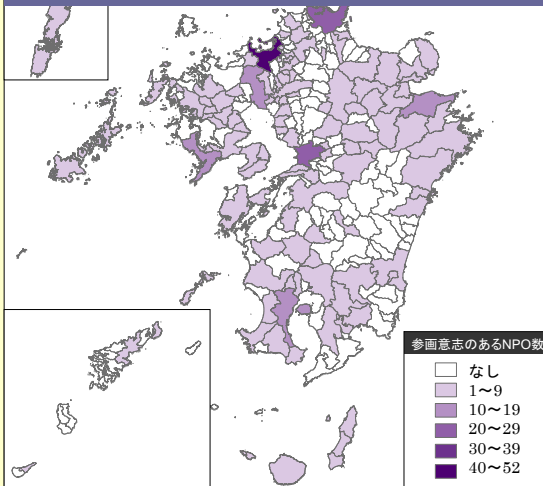
都市部、あるいは近隣の大学、NPO等の団体が、集落元気づくりの取組を支援

【課題】集落と外部支援団体の持続的な活動を展開できる環境づくり(事業・交流施設)や相互理解(特に受入側の集落の理解)が必要

【支援事例】

新たな視点による集落資源の活用や、都市交流の推進等を行った事例が多い。

集落支援へ意向を示したNPO団体数



他出者による支援

集落近隣に在住の他出者とともに集落元気づくりの取組を支援(血縁)

【課題】他出者団体があること、あるいは新たに結成するなど、場合によっては結成に向けた調査・支援が必要

【支援事例】定期的な集落維持活動への参加から集落行事の共同運営など、従来の集落活動を経験している他出者ならではの支援が可能

周辺集落による支援

周辺の集落が連携し、集落元気づくりへの取組を支援(地縁)

【課題】集落間の距離が近い(地形)、あるいは集落同士のつながり(コミュニティ)がある程度存在する時に可能

【支援事例】小学校区での校区活動を集落行事に取り入れたり、集落維持活動を持ち回りで実施していくなどの事例がある。中には、都市交流を集落連合体により進めた好事例も存在する

地域連携センター等を有する大学

	大学数		短大・高専数	
	なし	あり	なし	あり
福岡県	34	20	27	9
佐賀県	2	1	2	2
長崎県	8	5	2	2
大分県	5	1	1	1
熊本県	10	4	2	2
宮崎県	7	4	1	1
鹿児島県	6	3	2	2
山口県	11	8	4	4
合計	83	46	41	23

行政による支援

集落と外部支援者をつ結びつけ、集落元気づくりを円滑に進める支援を行う

【課題】集落の身近な支援者として認識される一方で、支援の是非において中立的な立場を取りにくく、集落側が依存してしまう可能性もある。

【支援事例】集落における生活支援サービスの提供以外に、集落元気づくりの展開に向けた地域振興への支援等行った事例がある。

※H19年調査において「地域の存続・再生」を目的とした社会実験に参画意志があると回答したNPO団体数と所在